

# 新しいツーリズムの創生の提案

中国依存からの脱却！～アセアン諸国との交流エコツーリズム～

ジャスベル株式会社

山口 憲章

## 中国との今後と関わり方

### ～チャイナマーケットとどう向き合うか～

昨年私が考える旅行業界の最大の関心事は、東シナ海で起こった尖閣諸島中国漁船追突事故から始まる領有権をめぐる争いから外交問題に発展し、ついには私ども旅行業界にも飛び火し、大きなダメージを受けたことである。尖閣諸島の領有権はどちらにあるのかは賛否両論あり、今回は触れないが、今後中国とどのように向き合うか考えさせられる事件であったことは間違いない。

今は小休止しているこの問題がいつ再び再燃、しもっと大きな火の粉となって降りかかってくるのかこないのか戦々恐々とする毎日である。

またこの問題は日本と中国だけの問題に留まらず、世界情勢に影響を与えかねない問題である。

私は今回の一連の尖閣諸島問題で中国との関わり方に関して大きく2つの問題が提起されたと思う。

### チャイナリスク① セキュリティリスク

- ・ 対中進出する日系企業への許認可の延期や取り消し
- ・ 日本製品やサービスへの不買運動
- ・ 安全が保障されない中での日本人客の訪中中止又は延期

### チャイナリスク② 中国への過度の依存

- ・ 日中航空交渉の無期延期
- ・ 対日石炭輸出交渉の無期延期
- ・ 対日レアアース(希土類)の禁輸措置
- ・ 中国からの日本への観光旅行の自粛
- ・

(中国企業による1万人規模の訪日団体旅行の中止や中国からのインバウンド客の減少を招いた) これまでこれらのリスクを想定していなかったのか、信用しすぎていたのか、ここへきて日本の企業も中国との関わり方を再構築している。例えばユニクロは商品の80%以上を中国で製造しているが、3年以内に中国での生産比率を50%にしてバングラディッシュ等に生産の拠点を移す動きがでてきている。このような動きはイオンや無印良品等の小売業で顕著である。

では私ども旅行業界はどうすべきか？中国は日本のマーケットにおいて人気のディスティネーションであることは事実であり、それよりも日本を訪れる中国人の旺盛な購買力と巨大マーケットの旨みを知ってしまった。もう既に切っても切り離せないマーケットである。

ただリスクを抱える中国とどう向き合うのか柔軟な対応が求められているのは確かである。旅行業界は中国からの消費を取り込みながら、他国へのマーケットを拡散する戦略の確立が急務と考える。

## 中国に次ぐマーケットはどこに？

### ～アセアン諸国の可能性～

国・地域名		インバウンド		アウトバウンド	
		2009年	前年比	2008年	前年比
中国		1,006,085	100.6%	3,446,117	▲13.4%
アセアン 諸国	フィリピン	71,485	87.5%	359,306	▲9.0%
	タイ	177,541	92.5%	1,146,633	▲10.3%
	シンガポール	145,224	86.5%	571,020	▲4.0%
	マレーシア	89,509	84.7%	433,462	17.9%
	インドネシア	63,617	95.5%	546,713	7.4%
	ベトナム	34,221	98.4%	392,999	▲5.8%
	その他	94,564	93.5%	217,440	▲8.1%
アセアン合計		676,161	91.2%	3,667,573	3.6%

上表は観光客数を地域別にインバウンド(訪日観光客数)とアウトバウンド(海外渡航者数)を集計したものである。インバウンドとアウトバウンドの集計年度が違うことはご了承ください。

上表から見てとれることは、中国からの観光客数、中国への訪問客数が群を抜いて多いことである。これは他国を圧倒している。

この表で観光客数だけみると中国に次ぐ国はないように思われる。ただ一国ずつを比較せず中国 VS アセアン連合でみるとまた違った見方ができる。インバウンドにおいては、アセアン連合で中国の観光客数の67%の訪日客がいる。アウトバウンドにおいては中国への渡航者数を抜いている。

観光客数からみるアセアン連合の可能性は侮れないように思われる。

### ～アセアン諸国の経済状況と日本との関係～

#### 経済の成長性(GDPの比較)

アセアン連合 VS 中国 VS 日本の比較表

比較項目	アセアン	中国	日本	単位
面積	448 万 k m <sup>2</sup>	960 万 k m <sup>2</sup>	38 万 k m <sup>2</sup>	
人口	5.8 億人	13.3 億人	1.26 億人	
GDP	14,854	49,847	50,675	億米ドル
一人当たり GDP	2,557	3,735	39,727	米ドル

成長著しい中国に比べてアセアンは発展途上にあり、中国には遠く及んでいない。

しかしアセアン連合の名目GDP14,854億ドルは中国の2004年のGDPとほぼ同額であり、中国並みの発展を遂げればあと6年後には今の中国と同規模の経済力をつけていることになる。

GDPの成長率からみるアセアン連合は着実に成長している

## 日本とアセアン諸国との経済関係

(貿易と投資)

日本の2007年のアセアン諸国との貿易総額(輸入+輸出)は20兆円以上となり、貿易全体の13%を占める。一方、アセアンにとっても日本は中国、アメリカと並ぶ最大の貿易相手国で、2007年は貿易総額の11%を占める。またアセアン諸国に約4,500社の日本が進出し、約11万人の日本人が住んでいる。(07年現在)

(ODA)

2006年のアセアン地域への協力は日本のODA全体の約10%(7億ドル)を占めており、アセアンにとって日本は最大のODA支援国であり、学校や病院の建設、生活基盤の整備、遺跡の修復など幅広い分野で協力している。

(観光)

アセアンの国々には約370万人の日本人が訪問している。アセアン諸国にとっても観光は重要な産業である。この分野では、我々旅行業界が日本とアセアンの経済関係を結ぶ重要なポジションを占めている。

## アセアン諸国民からみる日本の印象

少し古いデータではあるが、2006年に実施されたアセアン主要6カ国対日世論調査によると、日本はアメリカと共に「アセアン域外で一番知っている国」として挙げられ、日本の認知度は高い。また日本を「信頼できる」「どちらかといえば信用できる」との回答を合わせるとタイ67%、ベトナム72%を除く全対象国で80%以上を占めた。また「あなたの国と日本は友好関係にある」「どちらかといえば友好関係にある」との回答を合わせると最も低いタイでも89%、最も高いシンガポールは96%であった。同年9月に発表された読売新聞の世論調査では現在の日本との関係を「非常によい」「どちらかといえばよい」の合計がタイ及びインドネシアで96%、ベトナム92%、マレーシア91%となり、同様のアンケートを中国と韓国実施した結果、日本に親しみを感じるとの回答が中国16%、韓国32%とアセアン諸国の方が日本に対して好印象をもっていることが浮き彫りになった。

## ～アセアンマーケットの展望と将来性～

これだけ距離も関係も近いアセアン諸国を私たちはちゃんとマーケットとして認識していたのだろうか？

もちろん、アセアン諸国に旅行会社は数えきれないほどのツアーを造成し、数多くの客を運んではいる。

ただ近年の成長マーケットは中国で、中国の巨大な市場と観光資源に目を奪われていたと思う。私の知る限り、アセアン地域で新しい観光資源をテーマにした斬新な企画はお目にかかっている。

私は再度アセアンに注目したい。それはただ単に寺院や遺跡の観光メインにしたツアーではない。日本、アセアン諸国、中国に限らず世界的に問題となっている環境をテーマに述べていこうと思う。

理由は、環境問題への取組が国際社会上で先進国としての知名度を上げる意味でも、また経済を発展させる意味でも重要な案件だからである。しかし、環境と言っても資源の採取、地球温暖化、オゾン層の破壊、ダイオキシンの問題、最終処分場問題等さまざまな分野がある。

今回は環境のなかでも『リサイクルエコツーリズム』をテーマに後半は述べていきたい。リサイクルを選んだ理由は、喫緊に取り組まないといけない環境問題であり、また誰にでも容易に取り組めて成果が目に見えてわかりやすいからである。

アセアン諸国には物資、資金の支援も重要だが、環境問題とリサイクルに関する物質的支援と思想的支援が必要と思われる。

## 『MOTTAINAI』と『MADE IN JAPAN』

『MOTTAINAI』という言葉がある。お気づきだとは思いますが日本語の『もったいない』が語源である。みんなが知っている言葉ではあるが、最近あまり聞かなくなった(あまり発しない)言葉である。

子供の頃、母親や先生にご飯や給食を残すと、「もったいない！そんな食べ方したら罰があたって目が潰れるよ！」とよく叱られたことを思い出す。私も子供が蛇口の水を出しっぱなしにしていると、「こら！もったいないやないか！」と子供に叱ることがある。でも時代が変わり、最近の小学校では給食で嫌いなものを無理やり食べさせるともっと嫌いになるという理由で、嫌いなものは残してもいいそうである。一理あるような気もするがどこか納得いかない。

環境の分野で初のノーベル平和賞を受賞したケニア女性のワンガリー・マータイさんという方が2005年の来日の際に感銘を受けたのが、この『もったいない』という日本語だったそうである。

環境の**3R+RESPECT=もったいない**。3RとはREDUCE(ごみ削減)、REUSE(再利用)、RECYCLE(再資源化)という環境活動の3Rをたった一言で言い表せるだけでなく、かけがえのない地球資源に対するRESPECT(尊敬の念)が込められている『もったいない』。マータイさんは、この美しい日本語を、環境を守る世界共通語『MOTTAINAI』を広めることを提案。こうしてスタートしたMOTTAINAIキャンペーンは地球環境に負担をかけないライフスタイルを広め、持続可能な循環型社会の構築を目指す世界的な活動として展開されている。

弊社もこの取組に感銘を受け06年にマータイさんとケニア植樹ツアーを主催し、ケニアの森林回復を願う活動を実施させていただいた。

話は変わるが最近またMADE IN JAPANが脚光を浴びている。昔から日本製の車、家電製品などが海外で人気があるが、今は日本製の粉ミルク、お米、めがねなど日本の安心、安全、高品質がウケていると思われる。日本もまだまだ捨てたものじゃないとなぜか私が胸を張ってしまう。

この2つ『MOTTAINAI』と『MADE IN JAPAN』を融合してエコ活動をしている企業とNPO法人があるので紹介したい。

## ～『MOTTAINAI』と『MADE IN JAPAN』の融合～

(NPO 法人ジョセフ)

使用済みランドセルにノートや鉛筆を詰めてアフガニスタン、モンゴルの施設に寄贈。

2004年にスタートし、昨年までに7万個を海外に寄贈

⇒小学校卒業後、廃棄されるランドセルを孤児施設に寄贈している(REUSE) (REDUCE)

(NPO 法人とんでけ車いすの会)

利用済み車いすをタイ、ミャンマー、ベトナムの施設に寄贈

⇒肢体不自由児は体の成長と共に2～3年ごとに乗り換える

日本で1年に15～25万台廃棄(REUSE) (REDUCE)

(NPO 法人日本入れ歯リサイクル協会)

使用済み入れ歯を回収し、入れ歯の金属部分を貴金属精製業者に買い取ってもらう

(入れ歯1個あたり2,500円くらいの金属価値がある)

⇒金属部分の再利用で子供用ポリオワクチンを購入し寄付(RECYCLE) (REDUCE)

(富士めがね)

使用済みめがねをタイ、ネパール等の施設に寄贈

⇒子供の学習意欲向上の一助(RECYCLE) (REDUCE)

他にも数え上げたらきりが無いが、各法人とも3Rを意識したすばらしい取組だと思う。また全ての法人に共通しているのは、共通の理念が合致したNPO団体+企業(スポンサー)で取り組んでいることと、アセアン諸国を基点としてその国の将来を担う子供を援助していることである。

また企業として環境問題への取組は現在スタンダードとなっており、環境支援、援助を実施している。

## ～日本3R政策と税制支援～

平成17年から19年まで経済産業省が3R実用化支援策として地域新規産業創造技術開発費補助金を導入した。地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、3R技術の実用化により循環型社会の構築に資する技術開発を支援するというもの。補助額は1件、1年あたり3,000万円～1億以内を補助してくれた。ただ技術開発のみの支援だったため、3R補助金の応募が28件、うち採択が5件のみと満足いく結果が出ていない。

今後 求めたいのは税制支援の復活と技術開発のみの支援だけでなく、上記のような取組を行っている団体への支援をお願いしたいものである。

## 交流エコツーリズムの骨子

- (ツアー内容) アジアでの環境先進国である日本の環境リサイクル事業の学習と日本製品  
(メイド・イン・ジャパン)の工場見学
- (ターゲット) 日本とアセアン諸国の小学、中学、高校生の児童 『ティーンエイジ・アンバサダー』
- (ツアー目的) 環境をテーマに次代を担う青少年の国際的な相互交流
- (ツアー主旨) 同世代学生との環境問題についてのディスカッションなどを通じて、環境問題の価値観の  
多様性の理解と相互国の信頼を深める
- (旅行代金) 無料(企業、法人からのスポンサーからの支援金で賄う)  
※国からの補助金があれば望ましい※
- (協力・協賛) 全国のNPO団体

このツーリズムではお客さまは二人存在すると思っている。一人目は参加してくれる学生、二人目は支援してくれる企業である。二人目のお客さま(企業)と共に、旅行会社は将来を担う一人目(学生)のお客さまを国際人として育てていくのである。この場で交流の感動や、旅行の楽しさを実感してもらい、早く6年後、インバウンドのお客さまとなって日本を訪れてくるのである。また最近の日本人の旅行離れが進むなか、学生時代に交流、旅行の楽しさを実感してもらえば、この子供たちもお客さまとなって海外に出かけていくのである。今の子供たちを国際人として、また将来の潜在顧客として育てていくほうが、10年後、15年後の旅行業界に未来があると思う。アセアン諸国からのインバウンド客数が、中国からのインバウンド客数を抜くのはそんな遠い未来ではないと思う。

### 参考資料

- ・数字が語る旅行業 2010 ・ジェトロ「ホームページ」 ・財務省「ホームページ」
- ・アジア大洋州局地域政策課「目で見えるASEAN」 ・経済産業省「3R政策」